

創価学会「言論出版妨害事件」と国会

平野 貞夫
元参議院議員

吉田茂元首相の「国葬」での不吉な出来事

1967 (昭和42) 年10月20日、戦後復興と独立に尽力した吉田茂元首相が逝去した。私にとつては衆議院事務局に就職する動機となった最重要人物である。学生運動で活動し共産党入党寸前の私を、元秘書官が某TVの副社長をやっている関係で引き取ってくれることになる。ペーパーテストで好きな人物に「マルクス・レーニン、毛沢東」と書き、関係者に大変迷惑をかけた。

当時、吉田元首相の執事役が私の東京の親代わりで、吉田さんの又従弟の林讓治衆院議長と相談し、私に「2年間、政治の現実を勉強して、それでも共産党に入りたくないなら親父を説得してやる」と説教。それを受けて私は衆院事務局に臨時に勤めるようになった経

緯があった。

佐藤栄作首相は、「健保国会」の与野党激突を收拾して長期政権が展望できた頃で、東南アジアを歴訪中だった。政治上の恩師の急死に驚き、国葬で敬意を表すべき指示を関係者に発した。国会関係には佐藤首相が直接、園田直衆院副議長に野党の説得を要請した。当時の社会党左派は単独講和と日米安保条約体制は「吉田の対米従属だ」と、米ソ冷戦の厳しい現実政治を理解せず「吉田国葬」に強く反対した。

何回か衆院議院運営委員会理事會が開かれて協議が続き、社会党の動きに引つ張られていた公明党と民社党が、主張は主張として事実として認めようとの姿勢となる。これは園田副議長が竹入義勝公明党委員長を懸命に説得した成果であった。10月31日、武道館で国葬が執行された。当日、私は早めに式場で準備状況を

確認していると、偶然、佐藤首相が一人で式場にいた。

吉田元首相との関係を知っている佐藤首相が私に声をかけてきた。用件は「前列の中央部の椅子が曲がっている」とのこと。私が調整すると「もうちよつと右側に、そうそうよろしい」と。佐藤首相の恩人への思いが、そんな形で出ることに驚いていると、「園田副議長と竹入委員長には世話になっている」と言い残して式場を出て行った。奇跡的に誰もいなかった。

これだけ佐藤首相が気にかけていた「国葬式典」で大変なことが起こった。私が説明するより、「佐藤栄作日記」を見てみよう。

〈十月三十一日 火〉

吉田先生国葬の儀を執行する。先例もなく参考になる様な事もないので一寸心配したが、万事は厳かに行われた。只一つ公明党委員長の献花を落した事は重大な過誤で、池田会長へ電話してあやまった。ほんとに困った事。(以下略)

とある。佐藤首相と池田大作創価学会会長の関係は特別であった。「佐藤日記」で、池田会長について初めて記述しているのは、首相に就任した直後の1964 (昭和39) 年12月16日の記述である。佐藤さんが死

去する1975 (昭和50) 年6月3日までに、37回の記述があり、普通の関係ではなかった。

佐藤首相すなわち自民党と、創価学会や公明党との心情的関係を深めたのは、この「吉田元首相国葬」での手違い、「竹入公明党委員長の献花不指名事件」が切っ掛けであったと私は推定している。

「言論出版妨害事件」の本質

公明党が衆議院に進出して1年が過ぎた1968 (昭和43) 年頃になると、佐藤政権は公害対策とか沖縄復帰を主要政策とする。これらは公明党にとつて協力しやすい課題である。国会運営で私がアドバイスすることは、事務的かつ手続的なことであった。

公明党の評判が良くなるにつれ、創価学会は布教・折伏活動を強化していく。当然、社会的批判は厳しくなる。創価学会の折伏活動は、事実上の次期衆院選挙の事前運動であった。佐藤政権は「沖縄返還協定」の合意を機に、衆院解散総選挙を構想するようになる。1969 (昭和44) 年12月27日に総選挙が行われた。そんな状況で、69年に入ると、創価学会・公明党に対する批判の言論活動が連日のように行われるようにな

った。

その代表は、明治大学教授で政治評論家の藤原弘達氏の『創価学会を斬る』(同年11月・日新報道刊行)である。竹入委員長の要請で、国会運営の手續きをアドバイスしている私にとつては、看過できないことだった。藤原教授の執筆の動機と意図の要点を紹介する。

- ① (竹入公明党委員長から) 強い要請を受けた政府与党の最要職にある有名な政治家(田中角栄自民党幹事長のこと) から、執筆を思いとどまるよう求める電話があつた事実を、「まえがき」で明らかにしている。
- ② 「言論出版の自由のないところに民主主義はありえない」とし、「いまや創価学会・公明党は『民主主義の敵』である。『自由な言論の敵である』と断じている。
- ③ 同書の結論部分で、「公明党が自民党と連立政権を組んだとき、ナチスが出た時とよく似て、自民党の中の右翼ファシズム的要素、公明党の宗教的ファナティックな要素の癒着で、保守独裁体制が安定化する。そうなれば日本の議会政治、民主政治もアウトになる。そうなるからでは遅い。私は現在の段階で敢えていう。それがこれだけ厳しく創価学会・公明党を斬らざるをえない」と論断している。

には公明党の配慮があつたと噂された。その公明党は47議席と22議席増の大躍進で、「言論出版妨害」に対する国民の批判をかわした。

問題は社会党で前議席を44議席も減らす90議席の惨敗となつた。民社党は31議席と変わらず、共産党は10議席増やし14議席とレッドパージ時代の低迷に幕を引く結果となつた。社会党は存立の危機となり、自民党と公明党の関係を警戒するようになる。共産党は支持層が公明党と競合することから、各地で両党のトラブルが生じるようになった。

翌年の1970(昭和45)年1月14日に、第63回特別国会が召集され、社会・民社・共産の野党3党は「言論出版妨害事件」を集中的に取り上げ、創価学会と公明党を徹底的に批判した。国会審議で問題となつたことを例示すると、①創価学会とりわけ池田会長を批判する出版には、ゲラ刷りの入手を含め、早い段階から強い圧力での妨害が加わる。②出版中止の要請が奏功しないと、名誉棄損等で発行禁止の仮処分等の法的措置を講ずる。などの具体的事例が国民の前に明示された。

これには創価学会もお手上げとなつた。同年5月3

私は『フォーラム21』で、この連載を執筆する機会に際して『創価学会を斬る』を再読した。現在の日本が藤原教授の予言通りとなつたことに、一瞬、目が眩んだ。同書出版のわずか2年前に、竹入公明党委員長と朝日新聞社の柴記者からの要請で、「公明党のファシズム化阻止」のための私の関わりが失敗であつたことだ。

しかし、1967(昭和42)年から半世紀たった2020年までの日本政治の現実には、複雑な動きであつた。ある時期には公明党は「非自民連立政権」の樹立に尽力した。創価学会の中で政権選択という次元でない深刻な対立が生じたことも原因のひとつといえる。日本の政治が創価学会の判断で影響を受ける事態の俾^{おぼ}しさが、何時まで続くか。問題は日本国・日本民族の存立にかかわることである。

「言論出版妨害事件」の影響

『創価学会を斬る』出版問題で、創価学会・公明党の最大の心配は、1969年暮れに総選挙が想定されていたことだ。同年12月27日に投票が行われ、結果は自民党が保守系無所属を入れて300議席の圧勝。これ日、東京・両国の日大講堂で開かれた創価学会第33回本部総会で、池田会長がいわゆる「お詫び講演」を行うこととなる。講演内容は「言論出版妨害」だけではなく、憲法の政教分離原則に抵触するとの批判のあつた「国立戒壇の建立」への誤解の説明、公明党との「政教分離」宣言、「共産党への態度変更」、「創価学会の体質改善」など広範囲にわたり、この「お詫び講演」で一応の終息となつた。

『朝日新聞』は5月5日付の「社説」で、「大筋として正しい方向を指向している」と評価した。共産党の宮本顕治委員長は、5月17日付『赤旗』日曜版で「池田氏は出版妨害では遺憾の意を表した。宗教人としての姿勢を重視して反省を表示した」と、一定の評価をした。「言論出版妨害事件」の主体は創価学会であり、国会運営の手續きではないので、私はまったく関わりはなかつた。

池田会長の「お詫び講演」の影響は、まず国会での「社公民路線」を強化させることになった。さらに1974(昭和49)年の「創共協定」の流れとなる。私が前年5月に前尾繁三郎衆院議長秘書に就任する時期には、この二つの流れの中で苦勞することになる。